

地震調査研究推進本部第18回政策委員会議事要旨

1. 日時 平成13年1月23日(火) 13時30分～15時
2. 場所 永田町第3会議室(永田町合同庁舎3階)
3. 議題
 - (1) 省庁再編後の地震調査研究推進本部の体制等について
 - (2) 平成13年度地震調査研究関係政府予算案等について
 - (3) 成果を社会に活かす部会の検討状況報告以降の対応について
 - (4) 調査観測計画部会の検討状況について
 - (5) 地震調査委員会の活動について
 - (6) その他
4. 配付資料
 - 資料政18-(1) 省庁再編後の地震調査研究にかかる主な行政機関
 - 資料政18-(2) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
 - 資料政18-(3) 地震調査研究推進本部政策委員会運営要領改正案
 - 資料政18-(4) 地震調査研究推進本部第17回政策委員会議事要旨(案)
 - 資料政18-(5) 平成13年度地震調査研究関係政府予算案等について
 - 資料政18-(6) 成果を社会に活かす部会の検討状況報告以降の対応について
 - 資料政18-(7) 調査観測計画部会の検討状況について
 - 資料政18-(8) 地震調査委員会の活動状況
 - 参考政18-(1) 政策委員会成果を社会に活かす部会の検討状況報告
(第17回政策委員会資料)
 - 参考政18-(2) 「地震情報と防災対策に関する国際シンポジウム」の開催について
 - 参考政18-(3) 諮問第26号「科学技術基本計画について」に対する答申
(科学技術会議)
5. 委員長 伊藤 滋 慶応大学大学院政策・メディア研究科教授
委員 池淵 周一 京都大学防災研究所長
石川 嘉延 静岡県知事(代理:田邊義博 静岡県総務部防災局長)
伊藤 和明 文教大学国際学部教授
重川 希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授
高秀 秀信 横浜市長(代理:阿部進 横浜市災害対策室長)
津村 建四朗 地震調査委員会委員長
鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員
萩原 幸男 日本大学文理学部教授
長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授
藤井 敏嗣 東京大学地震研究所長

	本蔵 義守	東京工業大学理学部長
	松村 みち子	タウンクリエイター
	宮崎 大和	(財) 日本測量調査技術協会顧問
	大森 敬治	内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当) (代理: 関克己 内閣官房内閣参事官 (危機管理担当))
	吉井 一弥	内閣府政策統括官 (防災担当) (代理: 布村明彦 政策統括官付参事官 (地震・火山対策担当))
	片木 淳	消防庁次長 (代理: 向田正博 震災対策指導室長)
	今村 努	文部科学省研究開発局長
	日下 一正	経済産業省産業技術環境局長 (代理: 釜土祐一 産業技術環境局知的基盤課課長補佐)
	竹村 公太郎	国土交通省河川局長 (代理: 平尾寿雄 河川局防災課長)
常時出席者	山本 孝二	気象庁長官 (代理: 内池浩生 気象庁地震火山部長)
	矢野 善章	国土地理院長
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長

6. 議事 (1) 資料 政18-(1) 及び (2) に基づき、省庁再編後の地震調査研究推進本部の体制及び政策委員会構成員について、事務局から説明があった。また、資料 政18-(3) に示す地震調査研究推進本部政策委員会運営要領改正案が原案のとおり決定された。
- (2) 資料 政18-(4) に基づき、前回議事要旨について確認された。
- (3) 資料 政18-(5) に基づき、平成13年度地震調査研究関係政府予算案等について、事務局から報告があった。
- (4) 成果を社会に活かす部会の検討状況報告 (第17回政策委員会) 以降の対応について、資料 政18-(6) に基づき、事務局から報告し、議論した。
- (5) 資料 政18-(7) に基づき、調査観測計画部会の検討状況について、調査観測計画部会長から報告があり、それに基づき議論した
- (6) 資料 政18-(8) に基づき、地震調査委員会の活動状況について、地震調査委員会委員長から説明があった。
- (7) 参考 政18-(2) に基づき、国際シンポジウムの開催等について、事務局から紹介があった。